【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 シミックホールディングス株式会社

(旧会社名 シミック株式会社)

【英訳名】 CMIC HOLDINGS Co., Ltd.

(旧英訳名 CMIC Co., Ltd.)

(注)平成23年12月15日開催の第27回定時株主総会の決議により、平成24

年1月4日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男 【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目10番4号

【電話番号】 03 (5745) 7070

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員(財務経理担当) 望月 渉

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目10番4号

【電話番号】 03 (5745) 7070

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員(財務経理担当) 望月 渉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高	(百万円)	31,440	37,249	43,555
経常利益	(百万円)	3,280	2,993	3,712
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,641	1,920	1,811
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,652	1,926	1,778
純資産額	(百万円)	16,779	18,341	16,908
総資産額	(百万円)	38,754	43,849	39,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	91.58	105.56	100.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	,	-	-
自己資本比率	(%)	43.2	41.5	42.8

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.14	17.11

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2.第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは平成24年1月4日をもって持株会社制に移行したため、当社のCRO事業を会社分割により当社の100%子会社に承継いたしました。また、当社は同日付で「シミック株式会社」から「シミックホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更しております。

主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

< CRO事業 >

当社グループは第2四半期連結会計期間から持株会社制へ移行したため、当社のCRO事業を会社分割により承継した「シミック株式会社」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社制への移行に伴い、平成24年1月4日付で当社の商号を「シミック株式会社」から「シミックホールディングス株式会社」に変更いたしました。

当社の連結子会社でありましたシミックメディカルリサーチ株式会社は、平成24年3月1日付でシミック株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしましたため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

< CMO事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< CSO事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

<ヘルスケア事業>

主要な関係会社の異動はありません。

< IPD事業 >

第3四半期連結会計期間において、平成24年5月1日付で希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の製造販売を行う株式会社オーファンパシフィックを、メディパルホールディングス株式会社と合弁で設立し、当社の連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の推進や、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、各業務のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、市場規模が緩やかに拡大傾向にあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルである PVC (Pharmaceutical Value Creator)を展開し、CRO (医薬品開発支援)事業、CMO (医薬品製造支援)事業、CSO (医薬品営業支援)事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発)事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当社は、事業モデルをより明確化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、シミックグループの新たな経営体制を確立することを目的として、平成24年1月4日付で当社のCRO事業を会社分割により新設会社となるシミック株式会社に分社し、持株会社制に移行しました。本会社分割後、当社は事業子会社の管理・支配を行う持株会社として、商号をシミックホールディングス株式会社に変更しております。

当第3四半期連結累計期間においては、各事業領域で人材の効率的な活用、受託機会の拡大等を通じた競争力の一層の強化に努めました。CSO事業においては、メディカルコミュニケーション業務(販促資材企画・制作等)の更なる拡大を目指すため、平成24年5月1日付でグローバルコミュニケーションエージェンシーである株式会社マッキャンへルスケア ワールドワイド ジャパン(以下、マッキャンへルスケア)に対し、当社の完全子会社であるエムディエス株式会社の株式を一部譲渡するとともに、マッキャンへルスケアの医師・製薬会社学術支援部門をエムディエス株式会社が吸収分割方式により事業譲受する契約を締結しました。また、IPD事業においては、自社開発中の希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の承認申請を行うとともに、販売後の安定供給と適切な情報提供・収集体制の構築を図るため、株式会社メディパルホールディングスと希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の開発、製造、販売を目的とした株式会社オーファンパシフィックを合弁で設立いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は37,249百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は2,973百万円(同10.8%減)、経常利益は2,993百万円(同8.8%減)となりました。四半期純利益は、完全子会社であるシミック株式会社がシミックメディカルリサーチ株式会社との合併に伴い同社の繰越欠損金を引き継いだことによる税金費用の減少等により、1,920百万円(同17.0%増)となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、当社は持株会社制への移行に伴い、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減額及び率につきましては、当該変更後の算定方法に基づいて比較しております。

「CRO事業 1

売上高 13,697百万円(前年同期比 1,787百万円増 15.0%増) 営業利益 2,569百万円(同 116百万円減 4.3%減)

当事業においては、製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、モニタリング業務、データマネジメント業務で新規受注の増加とともに既存案件が順調に進捗したこと、また平成23年5月にグループ会社化した非臨床業務を手がける株式会社シミックバイオリサーチセンターの売上が加わったこと等により、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

営業利益につきましては、モニタリング及びデータマネジメント業務は順調に伸長したものの、のれんの償却額の発生および非臨床業務において営業損失を計上したことから、前年同期を下回りました。

「CMO事業]

売上高 12,985百万円(前年同期比 2,876百万円増 28.5%増) 営業利益 1,429百万円(同 195百万円増 15.9%増)

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

平成23年10月1日より、シミックCMO株式会社における製造委受託契約の一部変更に伴い、従来無償支給となっていた原材料を自社調達に切り替えたことから、当該原材料費相当額が売上高及び売上原価に計上されております。その影響により、売上高が増加する一方、営業利益率が低下しております。

当第3四半期連結累計期間においては、シミックCMO富山株式会社において特定製品の受注が減少したこと等により、従来契約ベースの売上高は前年同期を若干下回りましたが、株式会社応用医学研究所の分析化学サービスが増加したこと、またシミックCMO株式会社の生産が堅調に推移したこと等により営業利益は前年同期を上回りました。

また、CMO事業の付加価値の向上とともにPVC事業モデルの一層の強化を図るため、シミックCMO株式会社において平成24年3月30日付で第一三共株式会社より治験薬製造施設および製剤研究施設等を譲受け、治験薬サービスを開始しました。

「CSO事業]

売上高 4,067百万円(前年同期比 586百万円増、16.8%増)営業利益 8百万円(同 167百万円減、95.0%減)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社シミックエムピーエスエスのMR(医薬情報担当者)派遣業務が好調な受注を背景に前年同期に比べ売上高が大幅に増加しました。しかし、MR派遣業務の一部案件で顧客都合によるプロジェクト開始遅れ等の影響があり、営業利益は前年を大幅に下回りました。

また、平成24年5月1日付でマッキャンヘルスケアに対し、メディカルコミュニケーション業務(販促資材企画・制作等)を行うエムディエス株式会社の株式を一部譲渡し、マッキャンヘルスケアの医師・製薬会社学術支援部門をエムディエス株式会社が吸収分割方式により事業譲受する契約を締結しました。

[ヘルスケア事業]

 売上高
 6,883百万円(前年同期比
 334百万円増、 5.1%増)

 営業利益
 553百万円(同
 56百万円減、 9.2%減)

当事業においては、SMO(治験施設支援)業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社等の売上高は前年同期に比べ増加いたしましたが、採算性の低いプロジェクトの影響により原価率が上昇し、営業利益は前年同期を下回りました。

[IPD事業]

売上高 54百万円(前年同期比 30百万円増、130.0%増)

営業損失 432百万円 (前年同期 営業損失326百万円)

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品 (オーファンドラッグ) などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発し平成23年8月より保険適用となった体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット(販売名:レナプロ®L-FABPテスト)」に関して、臨床的意義の学術的啓発活動の継続および国内・海外販売チャネルの開発等を推進しております。

また、希少疾病用医薬品については、現在、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトへミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の開発を進めております。

四半期報告書

平成24年2月には「フェニル酪酸ナトリウム」、平成24年3月には「ヒトヘミン」についてそれぞれ承認申請を行いました。また、承認後の製造販売に向けた体制整備の一環として、平成24年5月1日付で希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の製造販売を行う株式会社オーファンパシフィックを、メディパルホールディングス株式会社と合弁で設立しました。

当事業の希少疾病用医薬品は開発期間中にあることから、主に研究開発費の計上により前連結会計年度に引続き営業損失が発生しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で4,468百万円増加し、43,849百万円となりました。これは、主にたな卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で3,035百万円増加し、25,508百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加及び流動負債のその他に含まれる未払費用の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,432百万円増加し、18,341百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、主にIPD事業においてバイオマーカーや希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の開発を進めております。当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、461百万円であります。なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、四半期連結損益計算書上の研究開発費は、研究開発費の総額より助成金収入を控除した額であります。

当社グループはこれらの開発を通じて知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに、事業を通じて社会貢献してまいります。

また、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更の内容は以下のとおりです。

バイオマーカーL-FABPの開発

重要な変更はありません。

希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の開発

急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」及び尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」の2剤 について承認申請を行いました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	169 (69)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

- 2 当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は1,201人減少しております。これは、主として持株会社 制への移行に伴い、CRO事業に従事する従業員が当社連結子会社のシミック株式会社に転籍したことに よるものであります。
- 3 臨時従業員数は()内に持株会社制への移行後の平均人員数を外数で記載しております。

(7) 受注の状況 受注実績

					•	1 12 1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
報告セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	17,204	23,561	19,927	29,112	21,136	22,745
CMO事業	9,290	2,871	13,670	3,650	12,803	2,923
CSO事業	3,533	2,757	4,646	3,902	5,217	3,203
ヘルスケア事業	9,133	12,004	8,444	13,227	11,312	11,526
IPD事業	23	-	54	-	33	-
合計	39,186	41,195	46,743	49,892	50,503	40,398

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 - 3.CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,221,860	18,221,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,221,860	18,221,860	-	-

- (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(-) =						
年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日~		18.221.860		3,087		6,292
平成24年6月30日		10,221,000		3,007		0,292

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	•	•	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,400	181,064	-
単元未満株式	普通株式 82,760	•	-
発行済株式総数	18,221,860	-	-
総株主の議決権	-	181,064	-

- (注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 - 2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が200株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
 - 3.「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シミックホールディン グス株式会社	東京都品川区西五反田七 丁目10番4号	32,700	-	32,700	0.17
計	-	32,700	-	32,700	0.17

EDINET提出書類 シミックホールディングス株式会社(E05292) 四半期報告書

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

- 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
 - (2) 当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

資産の部 添動資産 現金及び預金 8,717 受取手形及び売掛金 7,717 商品及び製品 17 仕掛局 3,341 原材料及び貯蔵品 385 その他 2,269 貸倒引当金 4 流動資産合計 22,444 固定資産 7形固定資産 建物及び構築物(純額) 4,264 土地 4,514 その他(純額) 2,288 有形固定資産合計 11,067 無形固定資産 1,747 その他 997 無形固定資産 1,747 その他 997 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 1,392 日本 1,268 貸倒引当金 1,392 日本 1,393 資産合計 3,124 固定資産合計 3,124 固定資産合計 3,124 国定資産合計 3,124 国定資産合計 3,381 負債の部	·期間)
流動資産 現金及び預金	
受取手形及び売掛金 7,717 商品及び製品 17 仕掛品 3,341 原材料及び貯蔵品 385 その他 2,269 貸倒引当金 4 流動資産合計 22,444 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 4,264 土地 4,514 その他(純額) 2,288 有形固定資産合計 11,067 無形固定資産合計 1,747 その他 997 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 484 教金及び保証金 1,392 その他 1,268 賃倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 16,937 資産合計 3,124 固定資産合計 1,592 大の他の資産合計 3,124 財務人会 4,027 未払法人税等 1,066 質与引当金 1,855 役員貸与引当金 1,855 役員貸与引当金 1,855 役員貸与引当金 1,56 受注損失引当金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839	
商品及び製品	9,037
仕掛品 3,341 原材料及び貯蔵品 385 その他 2,269 質倒引当金 4 流動資産合計 22,444 固定資産	8,129
原材料及び貯蔵品 385 その他 2,269 貸倒引当金 4 流動資産合計 22,444 固定資産 不り間に資産 建物及び構築物(純額) 4,264 土地 4,514 その他(純額) 2,288 有形固定資産合計 1,067 無形固定資産 997 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 1,268 投資有価証券 484 敷金及び保証金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 39,381 負債の部 3,3124 国定資産合計 1,366 短期借入金 4,027 未払法人税等 1,066 買与引当金 1,855 役員賞与引当金 115 受注損失引当金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839 固定負債	172
その他 質倒引当金 4 流動資産合計 22,444 固定資産 有形固定資産 連物及び構築物 (純額) 4,264 土地 4,514 その他 (純額) 2,288 有形固定資産合計 11,067 無形固定資産 でのれん 1,747 その他 997 無形固定資産合計 2,745 投資有価証券 484 敷金及び保証金 1,392 その他 1,268 賃倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 39,381 負債の部 3,3124 流動負債 4,027 未払法人税等 1,366 短期借入金 4,027 未払法人税等 1,066 買与引当金 115 受注損失引当金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839	4,185
貸倒引当金 4 流動資産合計 22,444 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 4,264 土地 4,514 その他(純額) 2,288 有形固定資産合計 11,067 無形固定資産 97 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 484 敷金及び保証金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 16,937 資産合計 39,381 負債の部 3,3124 放政資産合計 1,366 短期借入金 4,027 未払法人税等 1,066 賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 115 受注損失引当金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839 固定負債	1,502
流動資産合計 22,444 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 4,264 土地 4,514 その他(純額) 2,288 有形固定資産合計 11,067 無形固定資産 97 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 484 敷金及び保証金 1,392 その他 1,268 貸倒引出金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 16,937 資産合計 39,381 負債の部 1,366 京助負債 4,027 未払法人税等 1,066 質与引出金 4,027 未払法人税等 1,066 質与引出金 1,855 役員質与引出金 115 受注損失引出金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839 固定負債	3,227
固定資産	4
有形固定資産 建物及び構築物 (純額) 4,264 土地 4,514 その他 (純額) 2,288 有形固定資産合計 11,067 無形固定資産 0れん その他 997 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 484 教金及び保証金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 16,937 資産合計 39,381 負債の部 3,312 流動負債 1,366 短期借入金 4,027 未払法人税等 1,066 賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 115 受注損失引当金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839 固定負債	26,249
有形固定資産 建物及び構築物 (純額) 4,264 土地 4,514 その他 (純額) 2,288 有形固定資産合計 11,067 無形固定資産 0れん その他 997 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 484 教金及び保証金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 16,937 資産合計 39,381 負債の部 3,312 流動負債 1,366 短期借入金 4,027 未払法人税等 1,066 賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 115 受注損失引当金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839 固定負債	
建物及び構築物(純額) 4,264 土地 4,514 その他(純額) 2,288 有形固定資産合計 11,067 無形固定資産 997 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 484 投資有価証券 484 敷金及び保証金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 39,381 負債の部 3,381 資債の部 3,381 京動負債 1,366 短期借入金 4,027 未払法人税等 1,066 賞与引当金 1,855 役員責与引当金 115 受注損失引当金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839 固定負債	
土地4,514その他 (純額)2,288有形固定資産合計11,067無形固定資産1,747のれん1,747その他997無形固定資産合計2,745投資その他の資産484教金及び保証金1,392その他1,268貸倒引当金20投資その他の資産合計3,124固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部1,366短期借入金4,027未払法人税等1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066買与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	4,694
その他(純額) 2,288 有形固定資産 11,067 無形固定資産 1,747 のれん 1,747 その他 997 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 484 投資名価証券 484 敷金及び保証金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 16,937 資産合計 39,381 負債の部 1,366 短期借入金 4,027 未払法人税等 1,066 賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 115 受注損失引当金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839 固定負債	4,617
有形固定資産合計 11,067 無形固定資産 1,747 のれん 997 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 484 投資有価証券 484 敷金及び保証金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 16,937 資産合計 39,381 負債の部 39,381 京払手形及び買掛金 1,366 短期借入金 4,027 未払法人稅等 1,066 賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 115 受注損失引当金 495 その他 3,911 流動負債合計 12,839 固定負債	2,813
無形固定資産 のれん 1,747 その他 997 無形固定資産合計 2,745 投資その他の資産 投資有価証券 484 敷金及び保証金 1,392 その他 1,268 貸倒引当金 20 投資その他の資産合計 3,124 固定資産合計 39,381 負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 1,366 短期借入金 4,027 未払法人税等 1,066 貸与引当金 4,027 未払法人税等 1,066 貸与引当金 1,855 役員賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 4,927 未 4,027 未 4,027 未 4,027 未 5,066 貸与引当金 1,855 役員賞与引当金 1,855 役員賞与引当金 1,855 その他 3,911 流動負債合計 12,839	12,125
のれん1,747その他997無形固定資産合計2,745投資その他の資産484敷金及び保証金1,392その他1,268貸倒引当金20投資その他の資産合計3,124固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部大払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066買与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	
その他997無形固定資産合計2,745投資その他の資産484投資有価証券484敷金及び保証金1,392その他1,268貸倒引当金20投資その他の資産合計3,124固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部***流動負債***支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	1,444
無形固定資産合計2,745投資その他の資産484敷金及び保証金1,392その他1,268貸倒引当金20投資その他の資産合計3,124固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	864
投資その他の資産投資有価証券484敷金及び保証金1,392その他1,268貸倒引当金20投資その他の資産合計3,124固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部***流動負債***支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	2,308
投資有価証券 敷金及び保証金 その他 負倒引当金 投資その他の資産合計1,392 20 20 3,124固定資産合計 資産合計3,124固定資産合計 資産合計16,937資産合計 	2,300
敷金及び保証金1,392その他1,268貸倒引当金20投資その他の資産合計3,124固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部***流動負債***支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	362
その他1,268貸倒引当金20投資その他の資産合計3,124固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部大統計支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	1,395
貸倒引当金20投資その他の資産合計3,124固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部***流動負債***支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	1,428
投資その他の資産合計3,124固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部 流動負債1,366支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	20
固定資産合計16,937資産合計39,381負債の部流動負債支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	3,166
資産合計39,381負債の部大払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	17,600
負債の部流動負債支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	
流動負債支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	43,849
支払手形及び買掛金1,366短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	
短期借入金4,027未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	1 401
未払法人税等1,066賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	1,481
賞与引当金1,855役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	5,501
役員賞与引当金115受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	862
受注損失引当金495その他3,911流動負債合計12,839固定負債	556
その他3,911流動負債合計12,839固定負債	-
流動負債合計 12,839 固定負債	315
固定負債	7,630
	16,347
長期借入金 6,456	5,709
退職給付引当金 2,304	2,705
その他 873	745
固定負債合計 9,633 9,633	9,160
負債合計 22,472 22,472	25,508

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	6,292
利益剰余金	7,828	9,157
自己株式	44	44
株主資本合計	17,164	18,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	32
為替換算調整勘定	365	317
その他の包括利益累計額合計	307	285
少数株主持分	51	133
純資産合計	16,908	18,341
負債純資産合計	39,381	43,849

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	31,440	37,249
売上原価	23,501	28,635
売上総利益	7,939	8,613
販売費及び一般管理費	4,606	5,639
営業利益	3,332	2,973
営業外収益		
受取利息	6	8
受取賃貸料	19	14
為替差益	73	128
受取管理料	38	25
その他	24	28
営業外収益合計	163	205
営業外費用		
支払利息	119	114
出資金等持分損失負担額	69	37
持分法による投資損失	7	6
その他	18	27
営業外費用合計	214	186
経常利益	3,280	2,993
特別利益		
固定資産売却益	3	3
関係会社株式売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	1_	-
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除却損	16	8
固定資産減損損失	5	-
投資有価証券評価損	17	-
事務所移転費用	-	₂ 113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	-
その他	6	3
特別損失合計	214	126
税金等調整前四半期純利益	3,074	2,870
法人税、住民税及び事業税	2,051	1,515
法人税等調整額	633	547
法人税等合計	1,417	968
少数株主損益調整前四半期純利益	1,657	1,901
少数株主利益又は少数株主損失()	16	18
四半期純利益	1,641	1,920

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,657	1,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	25
為替換算調整勘定	4	48
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	4	24
四半期包括利益	1,652	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,637	1,942
少数株主に係る四半期包括利益	15	16

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、平成24年1月4日付で当社は持株会社制へ移行し、当社のCRO事業を新設分割により承継したシミック株式会社を新たに連結の範囲に加えております。また、平成24年3月1日付けでシミックメディカルリサーチ株式会社は、シミック株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、平成24年5月1日付で株式会社オーファンパシフィックを設立し連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日以後開始する連結会計年度において解消すると見込まれる一時差異等について繰延税金 資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.69%から38.01%に、平成27年10月1日以後開始する連結会計年度に おいて解消すると見込まれる一時差異等について繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.64%に なります。この法定実効税率の変動により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債等の金額を控除した金額)は227百万円 減少し、法人税等調整額の金額は230百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)	(平成24年6月30日)
	当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3
	│行とコミットメントライン契約を締結しております。 当該 │
	契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は
	次のとおりであります。
	コミットメントラインの総額 10,000百万円
	借入実行残高
	差引借入未実行残高 10,000
	なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額
	や連結損益計算書の営業損益および経常損益より算出さ
	れる一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されて
	おります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累割		当第3四半期連結累計期間			
(自平成22年10月		(自 平成23年10月1日			
至 平成23年6月3		至 平成24年6月3			
1 販売費及び一般管理費の主要	な費目及び金額は次の	1 販売費及び一般管理費の主要	な費目及び金額は次の		
とおりであります。		とおりであります。			
給与手当	1,254百万円	給与手当	1,523百万円		
賞与及び賞与引当金繰入	264	賞与及び賞与引当金繰入	311		
退職給付費用	68	退職給付費用	81		
研究開発費(注)	140	研究開発費(注)	262		
(注)研究開発活動の一部につり、一般管理費に含まれる研究開総額から助成金収入を控除した8	発費は、研究開発費の	(注)研究開発活動の一部につ リ、一般管理費に含まれる研究開 総額から助成金収入を控除した額	開発費は、研究開発費の		
		2 事務所移転費用の主な内訳			
		当社の子会社であるサイトサポート・インスティ			
		テュート株式会社の本社を移転した費用であります。			
		固定資産除却損	50百万円		
			50		
		引越費用等	12		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期通 (自 平成22年 至 平成23年	₹10月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)		
減価償却費 1,626百万円		減価償却費	1,260百万円	
のれんの償却額	118百万円	のれんの償却額	311百万円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	298	340	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	241	265	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月1日付で、当社を完全親会社、株式会社応用医学研究所を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金は331百万円増加し、自己株式は389百万円減少しております。当該株式交換を主因としまして、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は6,292百万円、自己株式は44百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	309	17	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	281	15.5	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

			報告セ	グメント			調整額	四半期連結
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計	(注)1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11,658	10,064	3,277	6,416	23	31,440	-	31,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	44	204	132	-	632	632	-
計	11,909	10,108	3,481	6,548	23	32,072	632	31,440
セグメント利益又は セグメント損失()	2,686	1,233	176	609	326	4,378	1,045	3,332

- (注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,045百万円には、セグメント間取引消去等2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,048百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
 - 2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、平成23年5月31日付で、当社がスギメディカルリサーチ株式会社(平成23年6月1日付でシミックメディカルリサーチ株式会社へ商号変更)及びスギ生物科学研究所株式会社(平成23年6月1日付で株式会社シミックバイオリサーチセンターへ商号変更)の全株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては950百万円であります。

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、平成23年5月31日付で、当社がスギメディカルサポート株式会社 (平成23年6月1日付でシミックメディカルサポート株式会社へ商号変更)の全株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては54百万円であります。 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

								(+12.1
	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計	(注)1	計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	13,560	12,943	3,946	6,743	54	37,249	-	37,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	41	120	140	-	439	439	-
計	13,697	12,985	4,067	6,883	54	37,688	439	37,249
セグメント利益又は セグメント損失()	2,569	1,429	8	553	432	4,129	1,155	2,973

- (注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,155百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,156百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントの変更等に関する事項
 - (報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社は平成24年1月4日付で持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、第2四半期連結累計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の算定方法に基づき作成しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		91円58銭	105円56銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	(百万円)	1,641	1,920
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	ı	-
普通株式に係る四半期純利益金額	(百万円)	1,641	1,920
普通株式の期中平均株式数	(千株)	17,919	18,189

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(連結子会社株式の一部譲渡)

当社は、平成24年5月1日付で株式会社マッキャン ヘルスケア ワールドワイド ジャパン(以下、マッキャンヘルスケア)に対し、当社連結子会社であるエムディエス株式会社(以下、MDS)の株式を一部譲渡し、マッキャンヘルスケアの医師・製薬会社学術支援部門(以下、CMG部門)をMDSが吸収分割方式により事業譲受する契約を締結し平成24年7月2日付で譲渡いたしました。

(1)株式譲渡の理由

当社は、MDSを通じて製薬会社のマーケティング支援を行ってまいりましたが、日本の製薬市場がグローバル化される環境下において、更なるサービス対象の拡大とサポート業務の充実による営業支援を目指すために、MDSをグローバルコミュニケーションエージェンシーとの合弁事業とすることが必要との判断に至り、今般MDSの株式を一部譲渡するとともに、マッキャンヘルスケアのCMG部門をMDSと統合することについて両社で合意いたしました。

(2)株式譲渡した子会社の概要

名称	エムディエス株式会社
所在地	東京都渋谷区渋谷1-7-7
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大根田 和子
資本金	160百万円
事業内容	医家向け広告及びプロモーション資材の企画・製作
大株主及び持分比率	当社(100%)

(3)株式譲渡先の概要

名称	株式会社マッキャン ヘルスケア ワールドワイド ジャパン
所在地	東京都渋谷区南青山1-1-1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Amar Urhekar
資本金	12百万円
事業内容	グローバルヘルスケアエージェンシーの日本法人
大株主及び持分比率	株式会社マッキャン・ワールドグループ ホールディングス (100%)

(4)日程

· /··-	
株式譲渡等契約締結日	平成24年5月1日
吸収分割及び株式譲渡の日	平成24年7月2日

(5)株式譲渡後の所有株式数及び所有割合並びに譲渡価格

所有株式数	326株 (所有割合:100.0%)
吸収分割に伴う新株発行	153株 (CMG部門の吸収分割対価)
譲渡株式数	91株 (譲渡価額:146百万円)
異動後の所有株式数	235株 (所有割合: 49.1%)

四半期報告書

当第3四半期連結会計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(6)実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、吸収分割及び株式譲渡の会計処理を行う予定です。

(7)分離した事業が含まれていた報告セグメント

CSO事業

(8)四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 1,254百万円

営業利益 145百万円

2【その他】

平成24年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額......281百万円
- (ロ) 1株当たりの金額......15円50銭
- (八) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月15日
- (注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

EDINET提出書類 シミックホールディングス株式会社(E05292) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

シミックホールディングス株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一宏 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社(旧会社名シミック株式会社)の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年12月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。